

景気動向調査

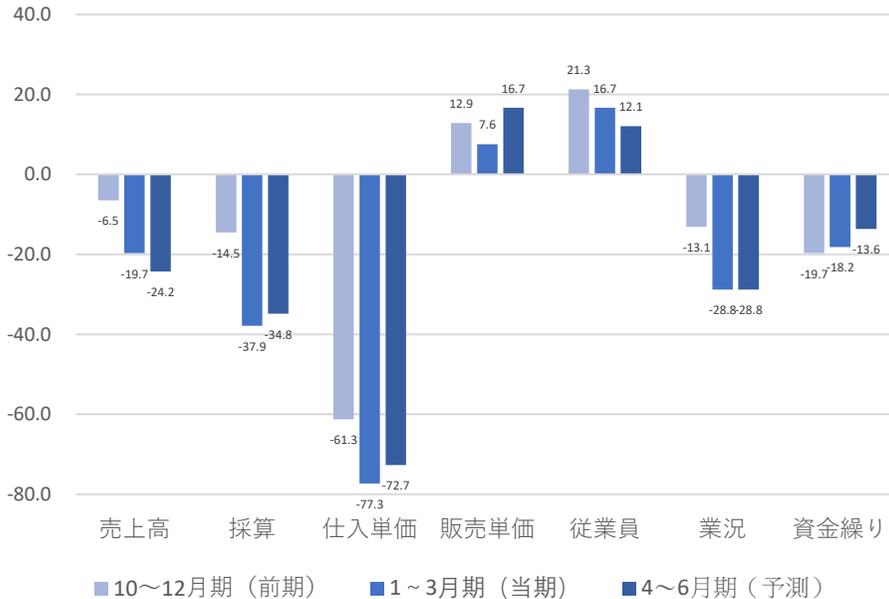
令和5年度1～3月期

塩釜商工会議所

1. 調査総評

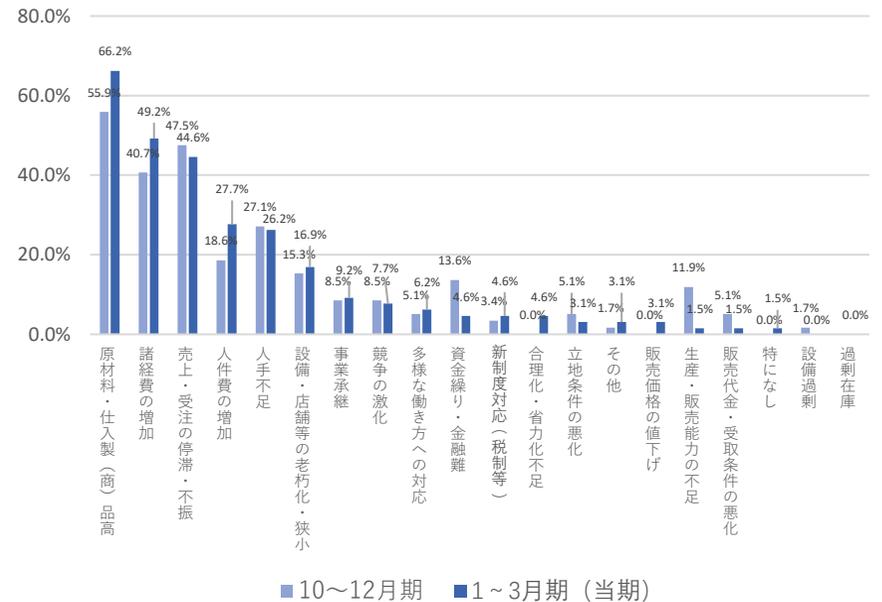
▼全業種平均D.I値

※単位：パーセントポイント（%pt）



- ・「仕入単価」が前期の-61.3ポイントから16ポイント減の-77.3ポイントとなり、依然として仕入単価は高騰している。
- ・その他の項目も減少や落ち込みがあり、厳しい経済状況であることが伺える。
- ・「資金繰り」は前期の-18.2ポイントから緩やかに好転しているが、依然として状況は厳しい。

▼経営上の課題



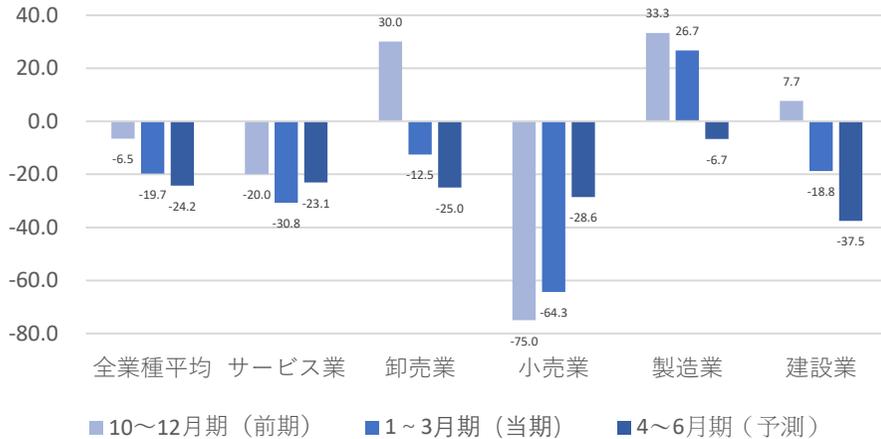
- ・「原材料・仕入製（商）品高」が66.2を記録し、前期より更に多くの回答が集まった。
- ・「諸経費の増加」が49.2%を記録。前期の40.7%から上昇した。
- ・また、「売上・受注の停滞・不振」は2.9 %改善したものの、依然として高い回答割合にある。
- ・「人件費の増加」についても、前期の18.6%から9.1%増の27.7%を記録した。

<h3>売上高</h3>	<ul style="list-style-type: none"> ・当期の製造業が26.7ポイントとなった一方、小売業は-64.3ポイントと低迷している。 ・次期について、卸売業では12.5ポイント、建設業では18.7ポイント下落する予測となった。
<h3>採算</h3>	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての業種がマイナス値となり、特に小売業は-71.4ポイントと低迷している。 ・次期についても、全業種でマイナス値の予測となり、依然として厳しい経済状況が続く見込みである。
<h3>仕入単価</h3>	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての業種で前期を超える数値を記録。仕入単価は依然として高騰していると予測できる。 ・次期について、小売業が更に悪化する予測となる一方、卸売業は横ばい。その他の業種はわずかに回復する予測である。
<h3>販売単価</h3>	<ul style="list-style-type: none"> ・小売業が前期の8.3ポイントから-35.7ポイントに転じた。 ・次期についても小売業のみマイナスで推移する予測となった。
<h3>従業員</h3>	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス業以外の業種で従業員が不足している。 <p>※0を除く正の値は従業員数「不足」、負の値は従業員数「過剰」を表す</p>
<h3>業況</h3>	<ul style="list-style-type: none"> ・小売業では-50.0ポイントを記録。サービス業も-46.2ポイントを記録し、大きく落ち込んだ。 ・卸売業は前回の20.0ポイントから大きくマイナスに転じ、-25.0ポイントとなっている。
<h3>資金繰り</h3>	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス業が特に-46.2ポイントと悪化している。 ・一方で、卸売業は引き続き12.5ポイントで横ばいとなっている。

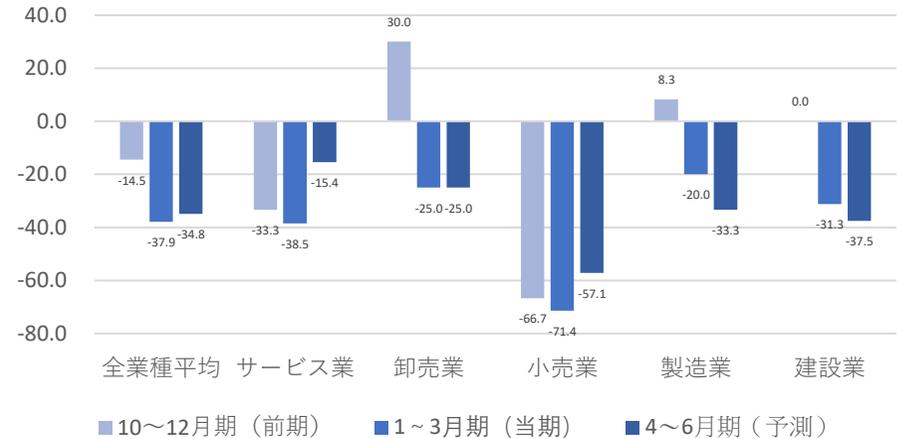
2. 設問別 D.I 調査

※単位：パーセントポイント（%pt）

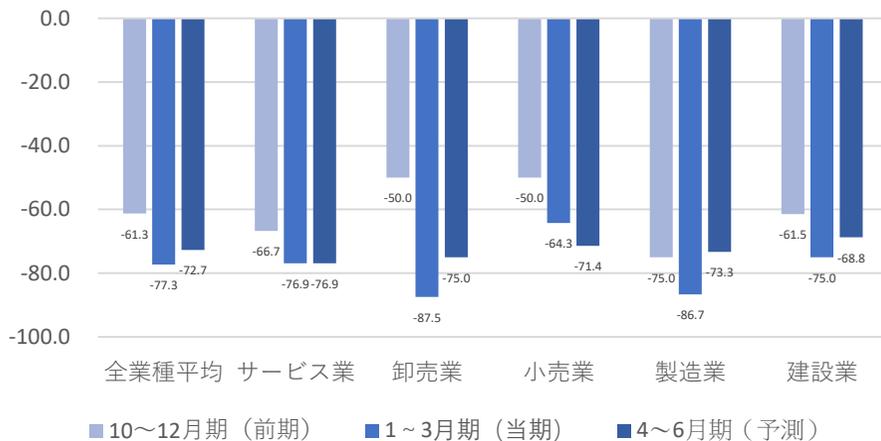
売上高



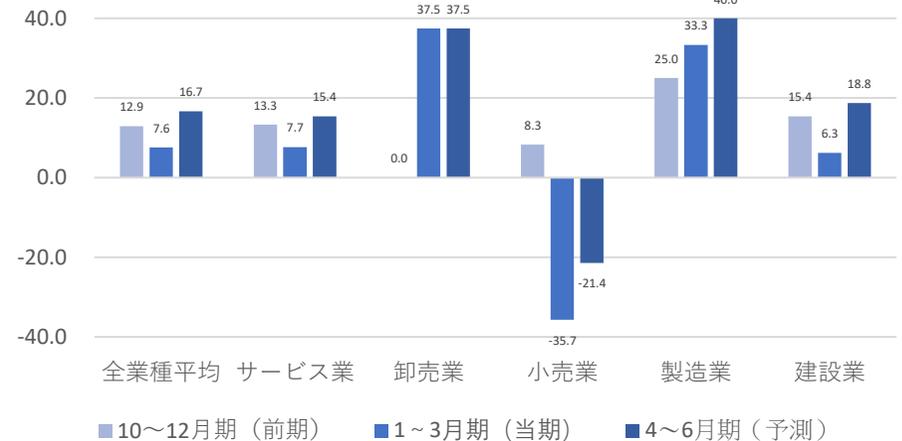
採算



仕入単価



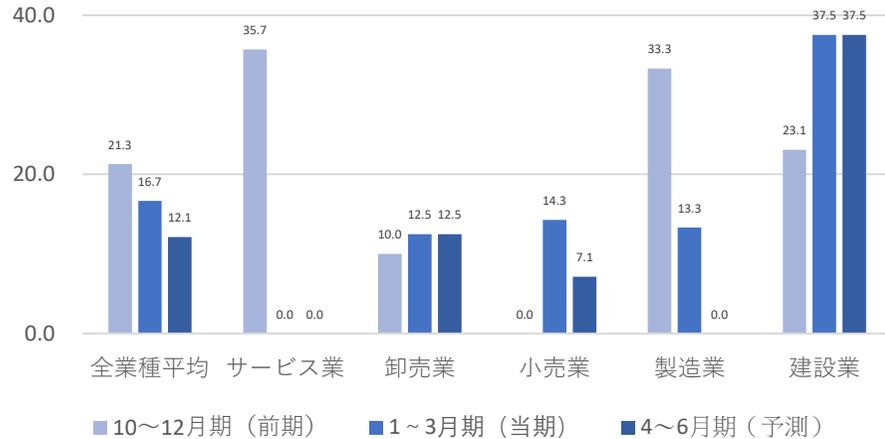
販売単価



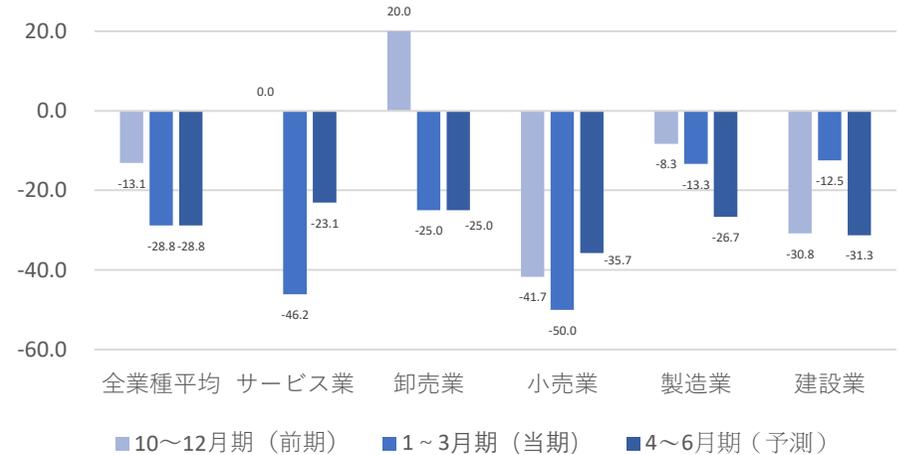
2. 設問別 D.I 調査

※単位：パーセントポイント（%pt）

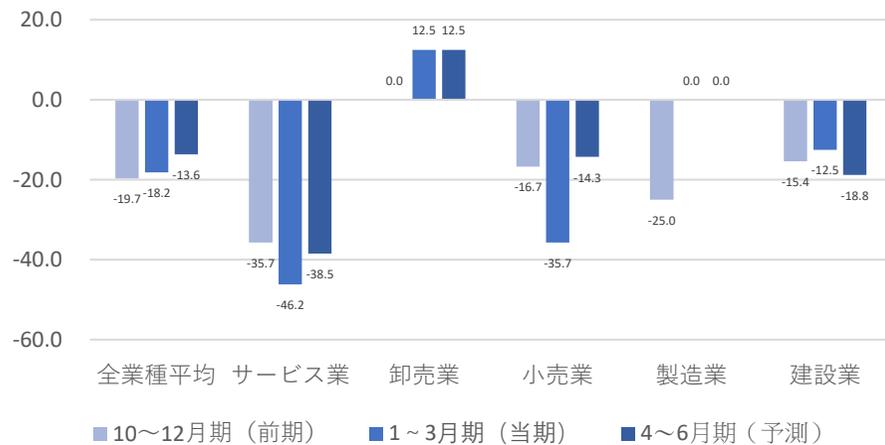
従業員



業況



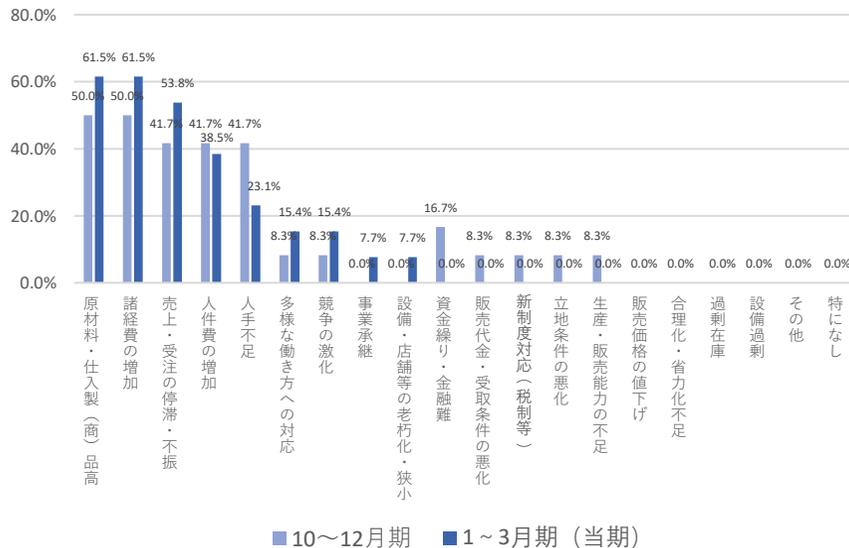
資金繰り



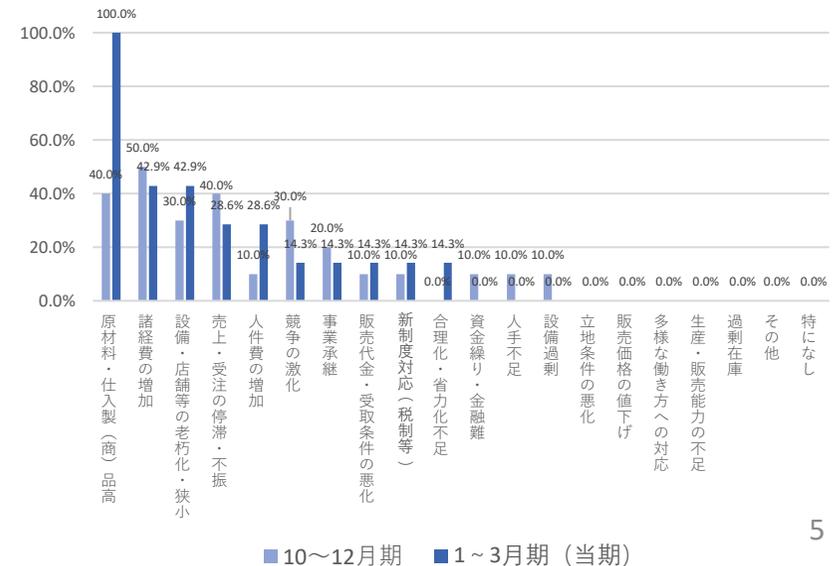
3. 経営上の課題

サービス業	<ul style="list-style-type: none"> 「原材料・仕入製（商）品高」「諸経費の増加」、に61.5%の回答が集まった。 「人件費の増加」、「人手不足」は、前回調査時よりも回答が減った。
卸売業	<ul style="list-style-type: none"> 「原材料・仕入製（商）品高」が前回調査時の40.0%から60.0%増の100.0%を記録した。 「諸経費の増加」は前回調査時の50.0%から7.1%減の42.9%を記録。
小売業	<ul style="list-style-type: none"> 「売上・受注の停滞・不振」が64.3%を記録。前回調査時より6.0%増となった。 前回調査時75.0%だった「原材料・仕入製（商）品高」は17.9%減の57.1%を記録した。
製造業	<ul style="list-style-type: none"> 「原材料・仕入製（商）品高」は前回調査時より20.0%増の86.7%を記録した。 「諸経費の増加」と「人件費の増加」の回答が伸びている。
建設業	<ul style="list-style-type: none"> 「人手不足」が前回調査時より引き続き回答を集め、56.3%を記録した。 「売上・受注の停滞・不振」と「原材料・仕入製（商）品高」は前回調査時より落ち着きを見せたが、依然40.0%以上と高い回答率となっている。

サービス業

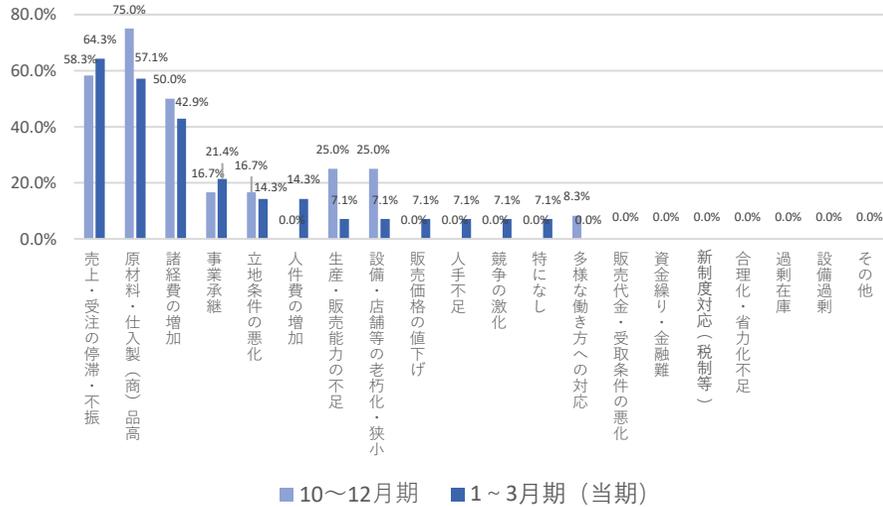


卸売業

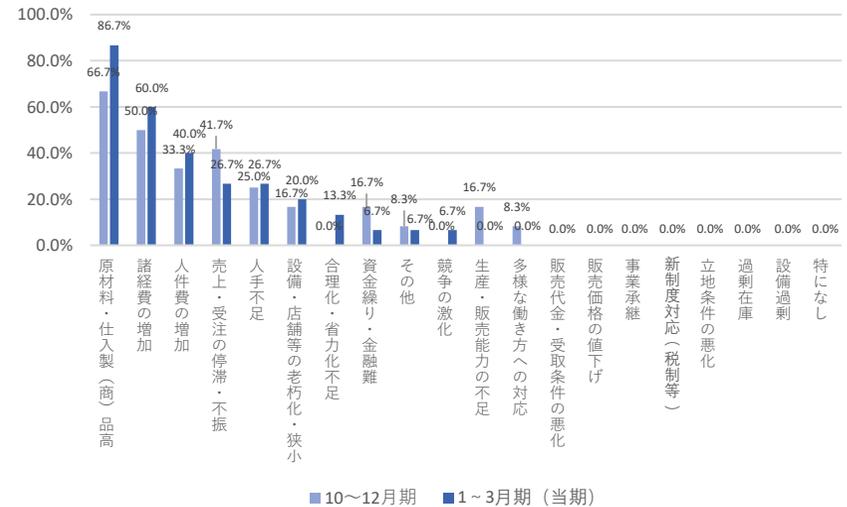


3. 経営上の課題

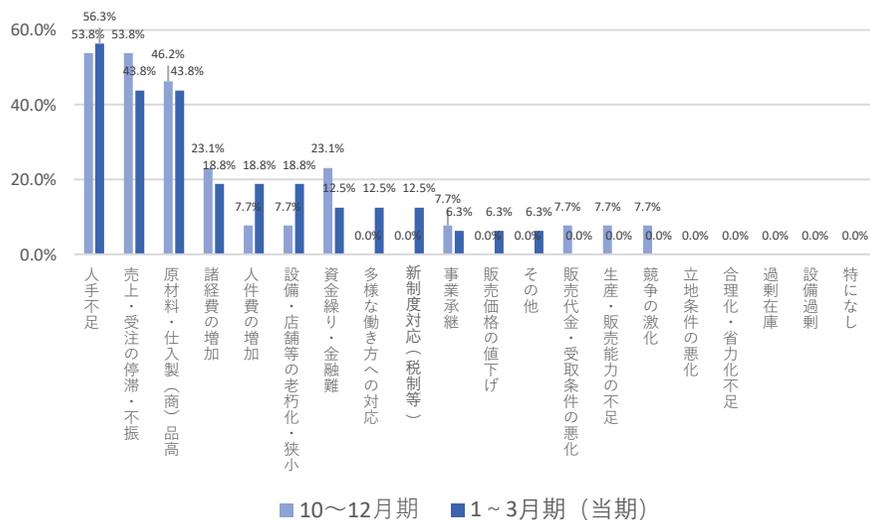
小売業



製造業



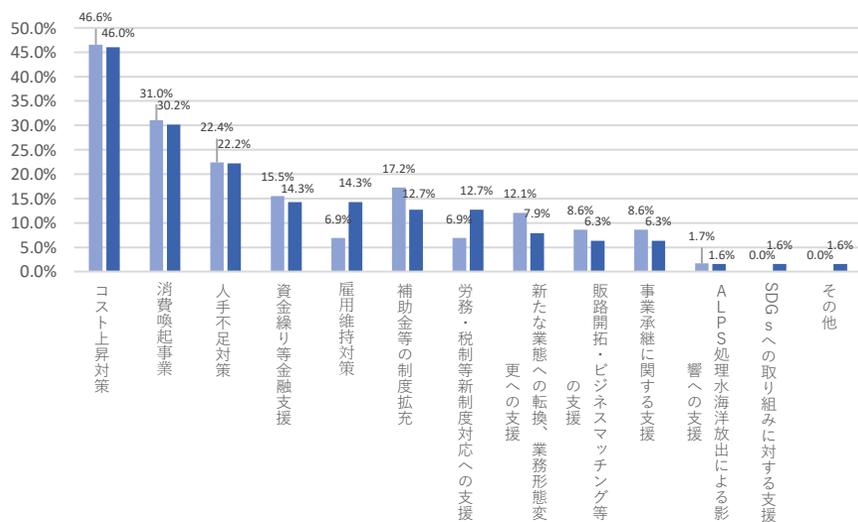
建設業



4. 国や県、市等の行政に望む支援

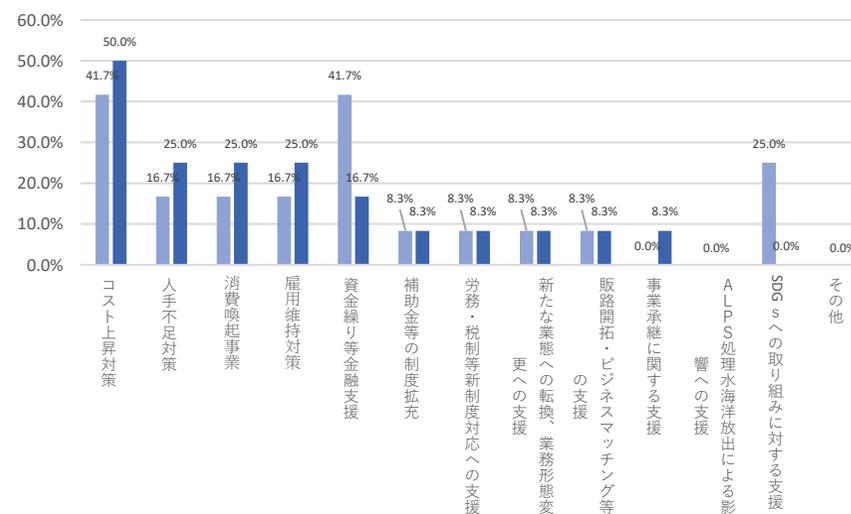
- ▼全業種平均の「コスト上昇対策」が46.0%を記録。小売業、建設業を除いたすべての業種で、最も回答を集めた選択肢だった。
- ▼小売業では「消費喚起事業」に最も多くの回答が集まった（53.8%）。
- ▼建設業では「人手不足対策」に最も多くの回答が集まった（40.0%）。
- ▼「コスト上昇対策」について、特に製造業では66.7%と突出した数値を記録した。

全業種平均値



■ 10~12月期 ■ 1~3月期 (当期)

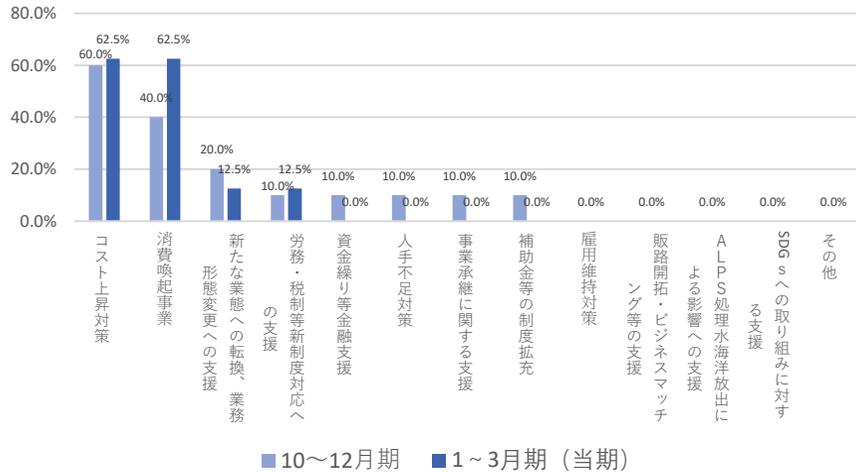
サービス業



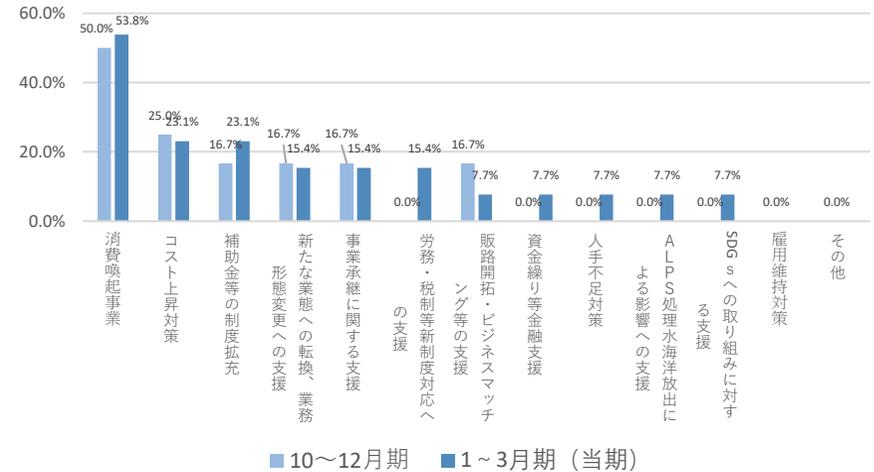
■ 10~12月期 ■ 1~3月期 (当期)

4. 国や県、市等の行政に望む支援

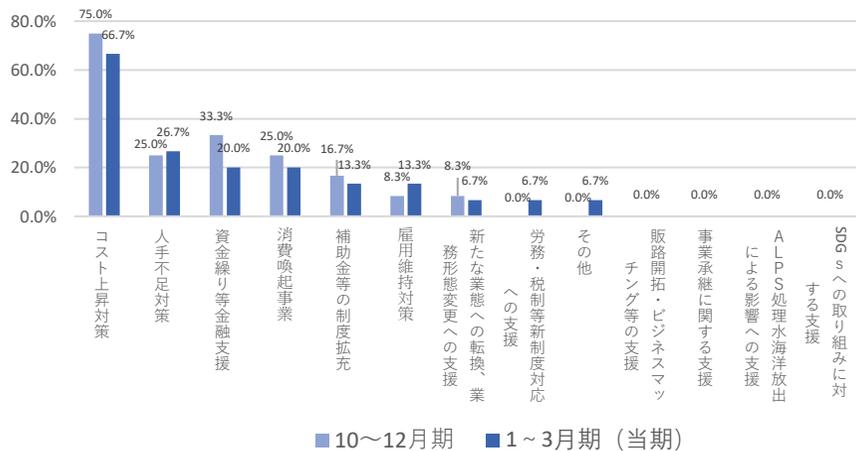
卸売業



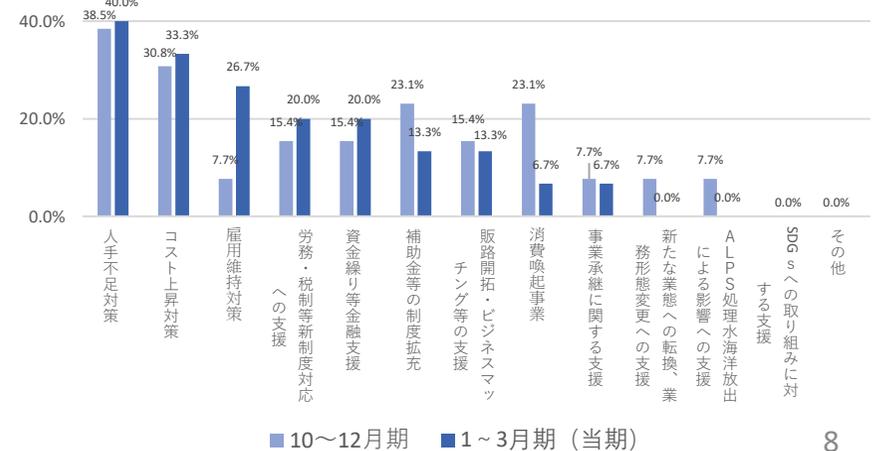
小売業



製造業



建設業



5. 自由記述

仕入単価、物価高と人件費高騰で利益が出ない。	全業種
コロナウイルスが第5類に移行しても、繁華街は21時以降誰もいない。夜間営業需要の低下を感じる。	サービス業、小売業
物価高や円安により、お客様が外食を控える動きを感じる。	サービス業
従業員の高齢化が深刻である。また、人手不足により、仕事をこなすのが大変。	サービス業
高齢者向けの配食事業ゆえ、価格に転嫁し辛い面がある。	サービス業
コロナ禍時より経済は回復傾向にあると感じている。	サービス業
物価高によって同じサービスを同価格で維持することはできなくなり、経営は厳しいと感じる。	サービス業
自社の業態を変化させてこの不況に対応していく必要性を感じているが、掛かる負担は大きい。	サービス業
コロナウイルスの第5類移行に伴う景気回復は余り感じられない。	卸売業
コロナ禍時には行政より給付金等の制度があったが、別途長期的な支援策を望む。	小売業、製造業
今後、更に進むであろう円安への対策と中小企業への支援に期待したい。	小売業、製造業
人手不足が続いている。労働者の確保と定着に課題がある。人手不足ゆえに先の事業計画を立てづらい。	製造業、建設業
税金納付の負担が大きすぎる。苦渋の決断により値上げや賃上げを施しても、税金として手元から消える。	建設業
補助金等申請枠の拡充を検討してほしい。枠があるため補助金が申請できない。	製造業
円安が続き、状況が日々悪化している。政府として自国通貨安という恥辱的状况を本気で打開してほしい。	建設業
物価高への支援と、働き方改革制度への対策を願いたい。	建設業
年々仕入価格は上がっているが、売上は据え置きにしているため、利益を圧迫し続けている。	建設業

■調査概要

調査対象時期	令和6年1～3月期 ※「次期予測」対象は令和6年4月～6月
調査対象	商工業者100者（サービス業、卸売業、小売業、製造業、建設業 各20者ずつ）
回答率	63.0%
調査方法	郵送によるアンケート方式（回答方法は紙媒体またはGoogleフォームの選択式）
調査内容	(1)業界景気、自社景況などの実績と次期予測
	(2)経営上の課題
	(3)国や県、市等の行政に望む支援
	(4)新型コロナウイルス感染症の第5類移行に伴う事業環境の変化や、望みたい支援、経営にまつわる困りごとなど

■D.I値（景況判断指数）について

$D.I = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$

D.I値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを意味する。

※日本商工会議所 LOBO調査 調査結果より